

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		介護保険制度趣旨普及事業			②事業番号		4519										
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度		平成 18 年度		⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし							
⑥根拠法令等		法令		条例		規則		要綱		○ 計画等		その他		法令等の名称		—	
⑦実施手法		直営		全部委託		一部委託		補助・負担		その他							
⑧関連予算科目コード		款		1		項		5		目		1		細目		1	
⑨担当部名		健康福祉部		⑩担当課名		長寿社会推進課								会計		介護保険事業特別会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

[1] 事務事業の目的・事業内容

(1) 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 主に介護保険被保険者とその家族、関係者、広くは市民全体		① 介護保険被保険者		人	
②		②			
(2) 事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
介護保険制度に関するパンフレットの作成や市ホームページなどの各種広報媒体による案内。		① 印刷費		千円	
②		②			
③		③			
(3) 意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
介護保険制度について知り、理解を深める。		① 配布数		部	
②		② 計算式			
③		③ 計算式			
(4) 結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
介護保険制度の周知と利用案内による制度の円滑な運営。		政策(章) 2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち			
		施策大(節) 3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします			
		施策中 2 高齢福祉の充実			
		施策小 1 介護サービスの充実			

[2] 各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	介護保険被保険者	人	17,116	17,300	17,438	17,507	17,507	
対象指標②								
活動指標①	印刷費	千円	273	404	0	173	173	
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	配布数	部	4,000	4,000	2,000	2,000	4,000	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明  30年度中には大きな制度改正がなかったため、これまでに作成した印刷物で対応した。
事業費	投入人員	人	0.03	0.05	0.05	0.05		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費(投入人員*単価)	千円	241	402	405	405		
	直接事業費	千円	273	404	0	172		
	総事業費	千円	514	806	405	577		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	514	806	405	577		

[3] 事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	介護保険制度の発足。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	高齢化に伴い、介護保険の被保険者及び利用者、利用希望者は年々増えている。今後も増加することが見込まれている。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

### 3. 事務事業の評価【CHECK】

#### [1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	市民の、介護保険制度についての理解を深めることで、制度の円滑な運営に資するものである。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	介護保険事業は法に定められた市の事業であり、これについて、市民に対しそのしくみや必要性を説明するのは、市で行う事務である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	介護保険は市民全体に関係があることがらであり、広く市民に周知する必要がある。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	介護保険制度の円滑な運営のために必要。

#### [2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価 **A**

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	窓口等における説明がスムーズに行われている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	パンフレットの内容や説明の手法について工夫できる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

#### [3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	現在の事業が最小限である。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

### 4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	<b>A</b>	説明手法の向上を心がけ制度周知に努める。	

### 5. 改革、改善案【ACTION】

#### <今後の方向性>

<b>ア</b>	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 ↓ ( ___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 ↓ ( ___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 ↓ ( ___ 年から)</p>
<b>イ</b>	<p>↓</p> <p>&lt;今後の展開方針&gt;</p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—